

# 第 46 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2  
全日空商事株式会社  
代表取締役社長 西村 健

## 貸借対照表

2016年(平成28年)3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>33,742</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,153</b>
現金及び預金	1,711	支払手形	2
受取手形	362	買掛金	10,873
売掛金	9,862	短期借入金	4,073
未収金	2,778	一年内返済長期借入金	400
割賦未収金	301	リース債	902
リース投資資産	7,799	未払金	3,987
商品	2,864	連結納税未払金	298
短期貸付金	5,264	未払費用	112
前払金	1,004	未払法人税等	163
立替金	1,326	前受金	1,136
前払費用	138	預り金	36
繰延税金資産	303	前受収益	502
その他の流動資産	35	賞与引当金	645
貸倒引当金	△ 12	その他の流動負債	16
<b>固定資産</b>	<b>11,882</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,334</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,377</b>	長期借入金	2,060
<b>社用資産</b>	<b>1,053</b>	長期未払金	203
建物	438	リース債	6,016
構築物	1	長期預り金	383
車両運搬具	0	長期前受収益	0
工具器具及び備品	287	退職給付引当金	299
土地	277	役員退職慰労引当金	74
建設仮勘定	47	繰延税金負債	295
リース資産	0		
<b>賃貸資産</b>	<b>324</b>		
賃貸用建物	176	負債合計	32,488
賃貸用構築物	2		
賃貸用車両運搬具	145	純資産の部	
<b>無形固定資産</b>	<b>773</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,833</b>
電話加入権	18	資本金	1,000
ソフトウェア	509	利益剰余金	10,833
ソフトウェア仮勘定	242	利益準備金	250
その他の無形固定資産	3	その他利益剰余金	10,583
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,732</b>	別途積立金	3,400
投資有価証券	3,214	繰越利益剰余金	7,183
関係会社株式	4,860		
出資金	155	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,304</b>
長期貸付金	1,357	その他有価証券評価差額金	1,315
差入保証金	538	繰延ヘッジ損益	△ 11
破産更生債権等	0		
長期前払費用	17	純資産合計	13,137
貸倒引当金	△ 411		
<b>資産合計</b>	<b>45,625</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,625</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日  
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,061
売 上 原 価		70,182
売 上 総 利 益		8,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,356
営 業 利 益		1,523
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	764	
そ の 他	49	813
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
そ の 他	16	57
経 常 利 益		2,279
特 別 利 益		
厚生年金基金代行返上益	131	131
特 別 損 失		
そ の 他	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		2,407
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	617	
法 人 税 等 調 整 額	107	724
当 期 純 利 益		1,682

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(但し、輸出入物販業は個別法による原価法)

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③賃貸資産……リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を  
残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の  
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を  
計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行返上

確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 27 年 12 月 21 日に国に 1,438 百万円(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日)第 46 項に基づき、前期に 942 百万円、当期に 131 百万円を特別利益に計上しております。

- ④役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見積額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

##### ②ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### ④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ⑤割賦販売契約に基づくリース取引は延払基準を採用しております。

##### ⑥連結納税制度の適用

ANAホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。これによる計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,166百万円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,803百万円
長期金銭債権	914百万円
短期金銭債務	5,317百万円
長期金銭債務	2,023百万円

【税効果会計に関する注記】

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	32百万円
未払事業所税	2百万円
賞与引当金超過額	199百万円
一括償却資産償却超過額	7百万円
貸倒引当金超過額	2百万円
社会保険料概算計上額否認	23百万円
匿名組合投資損失否認	8百万円
貯蔵品否認	5百万円
繰延ヘッジ損失	4百万円
その他	16百万円
繰延税金資産(流動)合計	303百万円

繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(流動)合計	0 百万円
繰延税金資産(流動)の純額	<u>303 百万円</u>

繰延税金資産(固定)	
一括償却資産償却超過額	3 百万円
退職給付引当金超過額	91 百万円
役員退職慰労引当金超過額	22 百万円
匿名組合投資損失否認	53 百万円
減価償却超過額	4 百万円
投資有価証券評価損	292 百万円
ゴルフ会員権評価損	38 百万円
貸倒引当金超過額	116 百万円
棚卸資産評価損	4 百万円
その他	<u>4 百万円</u>
繰延税金資産小計	632 百万円
評価性引当額	<u>450 百万円</u>
繰延税金資産(固定)合計	181 百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	<u>477 百万円</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>477 百万円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>295 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.38%
過年度未払法人税等調整額	△0.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.15%
過年度確定申告調整	△0.10%
評価性引当額の増減	4.15%
その他	<u>0.06%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.11%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産

及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員 の兼 任等	事実上 の関 係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	318,789	グループ経営戦略策定、経営管理業務等	(被所有)直接100.00%	兼任2名	資金の借入における取引	資金の借入	2,080	一年以内返済長期借入金	260
								連結納税納税債務	308	連結納税未払金	308
								資金の貸付	4,954	短期貸付金	4,954

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ② 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- ③ ANAホールディングス(株)は、平成27年12月1日付で(株)ウィングレットを吸収合併し、同社の事業を承継しています。これにより取引金額においては、事業承継以降の期間の金額を記載しています。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員 の兼 任等	事実上 の関 係				
子会社	ANAフーズ(株)	東京都港区	323	青果物等の食品卸事業	(所有)直接100.00%	兼任6名	食品事業における取引	為替予約立替資金の貸付 利息の受取額 受取配当金	820 1,017 13 281	立替金 長期貸付金 短期貸付金 -	820 759 258 -
子会社	ANA FESTA(株)	東京都港区	50	食料品・雑貨等の販売及び喫茶業	(所有)直接100.00%	兼任4名	店舗運営事業等における取引	食料品・雑貨等の販売 資金の借入 利息の支払額 受取配当金	15,446 2,267 2 56	売掛金 短期借入金 -	2,629 2,267 -
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	30	通関代行及び物流事業	直接70.00%	兼任2名	航空機部品事業等における取引	航空機部品等の通関・物流業務委託 資金の借入 受取配当金	1,360 600 11	未払金 短期借入金 -	177 600 -
子会社	全日空商事デューティーフリー(株)	千葉県成田市	100	免税品の販売業	(所有)直接100.00%	兼任3名	店舗運営事業等における取引	資金の借入 受取配当金	550 197	短期借入金 -	550 -
子会社	(株)藤二誠	山梨県甲府市	310	食料品・雑貨等の販売業	(所有)直接99.00%	兼任3名	雑貨事業における取引	資金の借入 受取配当金	500 44	短期借入金 -	500 -

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格を決定しております。  
 ② 貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。  
 ③ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社 の子会社	全日本空輸 (株)	東京都 港区	25,000	航空 運送 事業	なし	兼任 2名	航空機部 品事業等 における 取引	航空機部品の 調達及び修理 の受託 航空関連車輛 等のリース等	23,246	売掛金 未収金  前受金 リース投資資産 買掛金	2,258 1,170  1,098 1,496 500
親会社 の子会社	panda・ Flight・ Academy(株)	東京都 大田区	75	航空 機操 縦士 の訓 練・ 教育 事業 等	(所有) 直接 48.97% 間接 0.03%	兼任 1名	航空操縦 に関わる 訓練機器 のリース	訓練機器の リース	1,480	リース投資資産	1,480
親会社 の子会社	(株)ウイングレット	東京都 港区	50	グル ープ 資金 金融 事業 等	なし	—	資金の 貸付に おける 取引	資金の貸付 利息の受取額	2,753 1	短期貸付金	2,753

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。  
 ② 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格を決定しております。  
 ③ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 ④ (株)ウイングレットは、平成27年12月1日付でANAホールディングス(株)に吸収合併されたため、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しています。

【1 株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たりの純資産額 20,065 円 02 銭  
 (2) 1株当たりの当期純利益 2,570 円 50 銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は平成28年1月28日開催の取締役会の決定に基づき、当社子会社であるANA FESTA株式会社と吸収分割契約を平成28年1月29日付で締結し、平成28年4月1日付で同社に事業を承継しました。

(1) 吸収分割により分割となった権利義務

ANA FESTA 空港店舗向け菓子・土産品類の仕入販売に係る事業に関する権利義務

(2) 事業分割の目的

リテールカンパニー内の再編により、これまで以上にシナジー効果を発揮させ、経営資源を最大限に活

用します。また、意思決定のスピードをさらに向上させ、マネジメント機能を強化することにより、事業環境の変化に対してより迅速に対応できる経営体制の実現を目的としております。

(3) 事業分割の方法

当社を分割会社とし、当社 100%出資の子会社である ANA FESTA 株式会社を承継会社とする吸収分割

なお、本件分割は当社においては会社法第 784 条第 3 項に規定される簡易分割であること、ANA FESTA 株式会社においては会社法第 796 条第 1 項に規定される略式分割であることから、それぞれ分割承認の株主総会を開催せずに行っております。

(4) 分割の効力発生日

平成 28 年 4 月 1 日

(5) 承継会社が承継する資産・負債の状況(平成 28 年 4 月 1 日時点)

固定資産	599 百万円
資産合計	599 百万円

(6) 承継会社の概要

商号	ANA FESTA 株式会社
本店の所在地	東京都大田区羽田空港三丁目三番二号 東京国際空港第1旅客ターミナルビル
代表者の氏名	代表取締役社長 小山田 亜希子
資本金の額	50 百万円
事業の内容	空港店舗運営